



2011年3月

11日に発生した東

日本大震災から、

二年半が経過し

ようとしていま

す。JALグルー

ブの存亡をかけ

た再建の最中に起きた未曾有の震災に対

し、お客様、地域、そして心を結ぶ航

空会社として JALグループがどのように

取り組んだのか。私たちが再建の過程

で皆さまからいただいた支援への恩返し

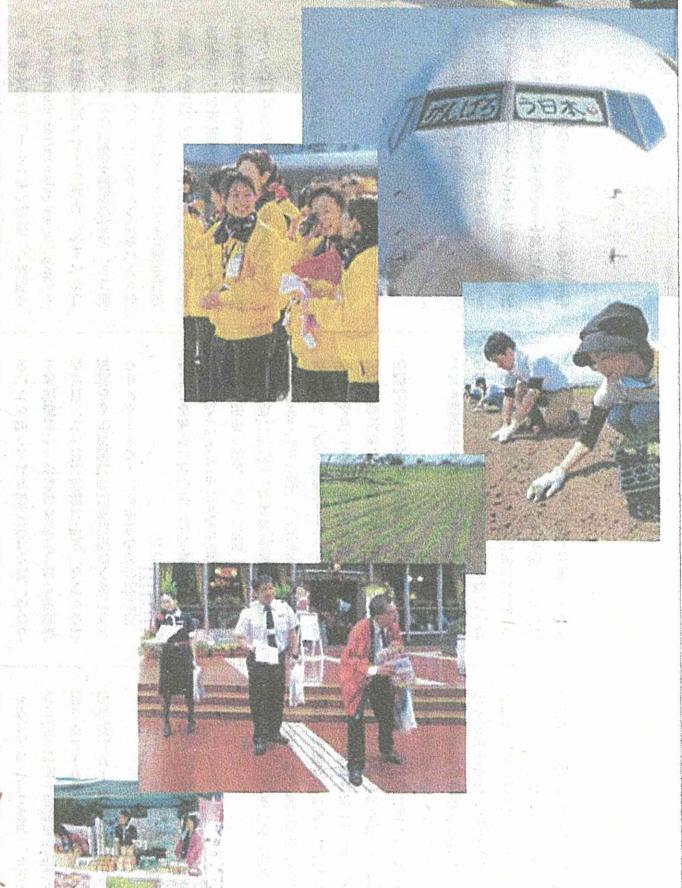
の気持ちを込め、震災直後の緊急支援と

その後の復興に向けて行ってきました。

震災から一年が経過した今だからこそ

行こう！東北へ

（JAL東北応援プロジェクトに込めた思い）



行こう！東北へ
JAL東北応援プロジェクト

東日本大震災の緊急支援

震災により陸路・海路が寸断され、被災者の避難や支援者の移動、生活物資の輸送に混乱が生じるなか、JALグループは被災地との間を結ぶことのできる唯一の公共交通機関として、いち早く被災地への空路を拓きました。そして、被災地の復旧に最大限貢献すべく迅速に体制を整え、持てる資源を東北路線

に集中させて、多数の臨時便運航や機材の大型化により被災地への輸送能力の拡大に全力を注ぎました。その結果、震災翌日の3月12日～7月14日までの約4ヵ月間に運航した臨時便は、山形・花巻・仙台の各空港発着合計で2,523便とかつてない規模にのぼり、20万人を超えるお客様にご利用いただいたほか、東北地方への定期便のべ7314回の搭乗を無償でご提供しました。

また、航空会社ならではの緊急支援として、震災発生から約一ヵ月の間、復旧活動のために被災地に多くの被災者の方々に対し、国際線約91便、国内線約15便の緊急支援物資を無償で輸送しました。一方、津波に襲われた仙台空港では、多数のお年寄りを含む2000名にのぼる近隣の被災者の方々が旅客ターミナルビルに避難されていましたが、電気などのライフラインも途絶え孤立状態にありました。仙台空港のJALグループ社員は自身も被災者でありながら、三日目になつて初めて空港外に避難することができるように今まで、夜を徹して誘導やお世話にあたり、避難者の安全確保に努めました。

そして、この仙台空港の早期復旧にもグループを挙げて取り組み、震災後わずか1ヵ月で国内線初便を迎えることができ、これまでの安定的な航空輸送提供につなげるこ

とができました。被災者を安全な場所へ、そして支援者や

みをご紹介いたします。

復興フェーズのなかで

陸路が復旧し、空路に対するニーズが通常レベルに戻ると、私たちの活動も、より長期的な復興支援の取り組みに軸足を移すこととなりました。JALグループは、被災農家とアバレル企業数社が中心に進めていた「東北コットンプロジェクト」に2011年夏より参画しました。このプロジェクトは津波により種作ができないなった土地に縮花を植え、栽培・紡績・製品化・販売を貢献して行うことで、被災地での農業の再生と新産業・雇用の創出を目指しています。JALグループでも、社員がボランティアとして種まき・草取り・収穫などのお手伝いをするとともに、社会に広く「東北コットン」を知つていただくために、機内誌やビデオなどを通じてプロジェクトを紹介するほか、収穫した綿を

貢献すべく迅速に体制を整え、持てる資源を東北路線に最大限貢献すべく迅速に体制を整え、持てる資源を東北路線





使った商品の販売にも協力してきました。

また、震災以来、仙台空港の程近くにある東日本航空専門学校との交流を深めています。多くの社員ボラ

ンティアが津波被害を受けた校舎の片づけをお手伝いしたり、渡されてしまった教材の補完として、古くなった資材を集めて提供したり、さらにはいろいろな職種の社員が仙台に出向き特別授業を実施するなど、草の根の交流を続けています。

感謝の気持ちの実践として、何ができるのか

震災の後も、JALグループは経営再建に向けた歩みを進め、2012年9月には東京証券取引所市場第一部に上場させました。これを受け、これまで社会からいただいた多くのご支援に対する感謝の気持ちを具体化し、少しずつでも社会のお役に立つべきだと考え、2013年度より改めてCSR（企業の社会的責任）基本方針を定め、航空輸送という本業を通じた社会への貢献を中心に、CSR活動に力を入れていくこととしています。

折しも、東日本大震災から一年が経過す

るなか、復興状況には地域差が大きく、特に津波被害の大きかった三陸海岸沿岸部や

原発事故の影響が未だ残る福島県の大変厳しい状況や、被災地の方々からの「震災の風化」を感じる声がしきりに報道されていました。

今、日本において最も重大な社会課題の一つである東日本大震災からの復興のために、二年経った今だからこそできることがあるのではないか――その解を見つけるため

に現地に足を運び、状況を確認するなかで、復興段階に差異はある、「実際に来て、見て、聞いて、消費して、復興を手伝ってほしい」「被災地のことを忘れないでほしい」というのが東北の共通の思いであることを強く感じました。

情報化社会のなかで、インターネットを介して多くの情報を瞬時に獲得できる状況になってしまっても、実際に現地に行つて、自分の経験をとおして得る情報がいかに価値あるものか、私たち航空会社はよく知っています。そして同時にこれは、もっと多くの方

に知っているだけだ。経験していただきたいこともあります。現地に身を置き、今まで社会のお役に立つべきだと考え、JALグループが復興に向けて貢献できることなのではないか。遠くの地点を結ぶ、人や物を運ぶ」という航空輸送の原点に立ち、より多くのお客様を東北にこな内することなどが、被災地の「今の思い」におけることが、被災地の「今の思い」における

東北の皆さんに喜んでいただけることを

JAL東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」においては、より多くのお客様を東北へこな内する（観光振興）、東北産品を積極的に採用する（産業振興）、東北を東北への貢献をしていくことに通じて、東北の復興を応援していくことにしています。早速「JAL東北応援サイト」(<http://www.jal.co.jp/tobunkenproject/>)を開設し、東北へのツアーナーに紹介や、マイル交換商品への東北産品の採用、情報提供などを進めています。

また、現地に身を置き、今を知ることを自ら実践すべく、この秋からJALグループの役員・社員が被災地を訪れる「被災地研修」を実施していくこととしました。津波被害の大きかった地域を訪問し、現地語り部ガイドさんからお話を伺ったり、ボランティア活動を行なうほか、現地に泊まり、食事をなし、復興商店街でお土産を買うこと

応えることにつながるのではないか。社会に対する感謝の気持ちを、東北の応援という形に変えて――。2013年6月1日、私たちはJAL東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」を立ち上げました。



で、地域の経済活性化のお手伝いもしていると考えています。

航空輸送事業以外においても、東北の皆さんを応援する取り組みを進めていました。6月より、毎月25日周辺の「ニッコ一日」の活動として、東北の各自治体との連携のもと、パンフレットの配布による旅行需要の喚起と、県産品の販売のお手伝いを実施しました。生憎の雨模様となりましたが、多くの皆さまが足止め、商品をご購入くださいました。7月には秋田県との共同販売会を実施したほか、順次他県との協議を行っていく予定です。

あわせて、被災された方々を応援する新たな取り組み「JAL笑顔の贈り物プロジェクト」も、この夏より開始しました。このプロジェクトの社員有志による募金と、JALからの同額提出（マッチング・ギフト）により実施します。初回である今夏は、宮城県の20家52名の方々に、7月27日から3泊4日で沖縄旅行をプレゼントさせていました。最初は笑顔の少なかった子どもたちも、初日の夜には笑顔が少し広がりはじめ、その後笑顔に笑い声が伸び、最後には大きな笑顔と大きな笑い声にありました。同行の保護者の方々の笑顔や、参加者同士または同行したスタッフと話している姿を見て、子どもたちも安心して楽しむことができたのではないかと思

これからも、JALグループらしい形で社会のお役にたつていく

こ参考の皆さまからは、「私は震災以来、石巻の海が嫌いになり、海に入ることもありませんでした。でも、今回「おばあちゃん、沖縄いいね。」と言ってくれて、本当にうれしかった」「いつも震災やその前のことを思い出して立ち止まつばかりだったけれど、沖縄に来て、いろんな人に会つて前に進まなきゃ」と思いました。」といった声をいただいています。

まだ始まったばかりのプロジェクトであり、改善すべき点もありますが、これからも震災で心に傷を受けた、より多くのご家族に笑顔で前に進むきっかけをプレゼントできるよう、今後も継続していきます。

被災地の復興を応援する取り組みには、長期的な視点が大切だと考えていました。私たちは、JAL東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」を短期的な取り組みに留めることなく、被災地の皆さんの声に耳を傾けながら、JALグループらしいさまざまな活動を通じて、東北地方の復興に寄与できるよう、そして被災地の皆さんのお役に立てるよう、継続して取り組んでまいります。



災害時の固定翼機 活用について

中日本航空株式会社
運航管理室運航管理課
兵藤 敬

中日本航空について

本社：愛知県西春日井郡豊山町 名古屋空港
内

運航所：丘珠、新潟、小松、長野、東京、静岡、
八尾、広島、那覇、石垣

保有機数：固定翼10機、ヘリコプター62機

主な業務：ドクターヘリ、臓器搬送、患者搬送、
物資輸送、人員輸送、送電線巡視、
水産庁巡視、地形レーザー測定、
県防災ヘリコプター、報道取材、
国交省地方整備局



固定翼機の主な業務



- **臓器搬送**

1999年 日本臓器移植ネットワーク提携開始
219症例搬送(2016年3月現在)

- **患者搬送**

(MEDICAL WINGS、損害保険会社チャーター他)

- **地形レーザー計測**

- **人員輸送**

- **水産庁漁業巡視**

- **NHK報道取材**

北海道航空医療ネットワーク 研究運航(MEDICAL WINGS)



- **目的**

北海道において救命救急医療、周産期医療、小児医療及び高度専門医療を格差なく提供し、現在運航中のドクターへリ・消防防災ヘリに加え広域な北海道をカバーするため、固定翼航空機の有効活用と関係機関の連携の在り方を研究する。

- **研究運営主体**

北海道庁、北海道医師会、札幌医大

※北海道地域医療再生計画として研究運航を実施

- **運航機種**

セスナ式 560型 Citation V

乗員2名(機長、副操縦士)、機付整備士1名、
医師1名(状況によっては看護師も同乗)で運航

- **主基地**

札幌丘珠空港・新千歳空港

MEDICAL WINGS運航実績



平成23年度より3年間で3期間、延べ12か月間の研究運航を実施した。

基 地	実 施 期 間	日 数	使 用 機 種
札幌丘珠	平成23年11月15日～12月21日	37日間	セスナ式560型Citation V
新千歳	平成23年12月22日～平成24年1月14日	24日間	セスナ式560型Citation V
札幌丘珠	平成24年6月1日～7月31日	61日間	セスナ式560型Citation V
札幌丘珠	平成24年8月1日～8月31日	31日間	ビーチ式200型King Air
札幌丘珠	平成24年9月1日～10月15日	45日間	セスナ式560型Citation V
札幌丘珠	平成24年10月16日～10月31日	16日間	ビーチ式200型King Air
札幌丘珠	平成24年11月1日～11月30日	30日間	セスナ式560型Citation V
新千歳	平成24年12月1日～平成25年1月31日	62日間	セスナ式560型Citation V
札幌丘珠	平成25年7月6日～9月5日	62日間	セスナ式560型Citation V

要請区分	件数
患者搬送	133
医師搬送	1
計	134

延べ12か月間の研究運航期間中の要請件数は
全134件であり、その内訳は、患者搬送133件
(99.3%)、医師搬送1件(0.7%)であった

NAKANIHON AIR SERVICE

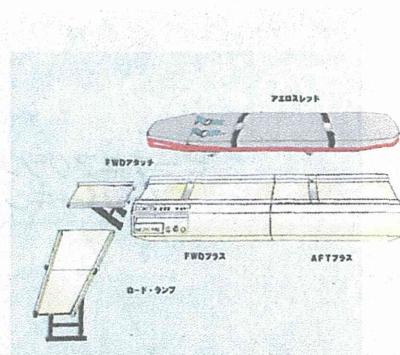
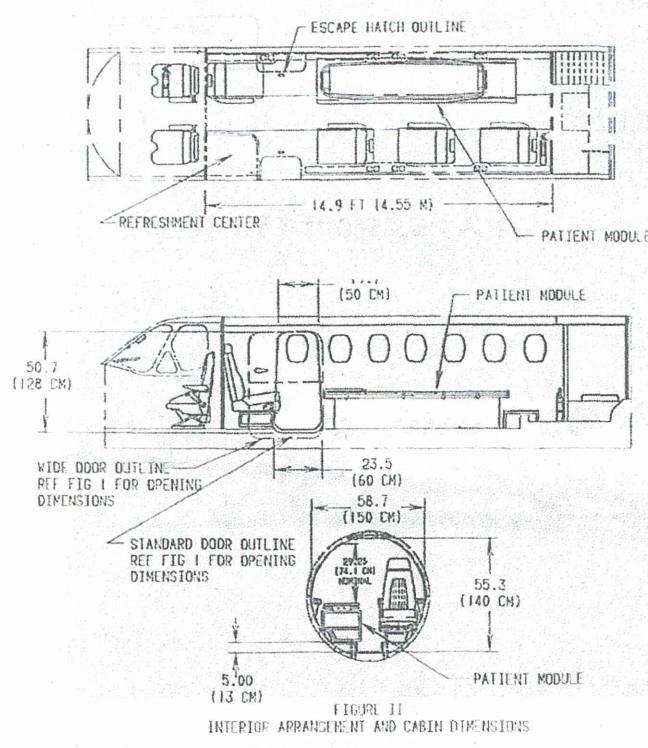


NAKANIHON AIR SERVICE



NAKANIHON AIR SERVICE

セスナ式C560 サイテーションV



NAKANIHON AIR SERVICE

固定翼とヘリコプター特性比較

固定翼	ヘリ
【長所】	
航続距離が長い	近距離の機動性が高い
飛行速度が速い(700~800Km/h)	比較的狭い場所への離着陸が可能
機内与圧されている	滑走路の必要がない
天候に左右されにくい	低速飛行・ホバリングが可能
機内騒音が少ない	
比較的多くの荷物が搬送できる	
【短所】	
滑走路が必要	航続距離が短い
IFR(計器飛行方式)のためのフライトプラン作成、航空局承認に時間を要する	VFR(有視界飛行方式)のため、悪天候時には飛行できない
性能上、必要な滑走路長が決められている	機体性能や機内容積から、搭乗人数・搭載荷物量が少ない
滑走路が雪氷状態だと離着陸できない可能性がある	

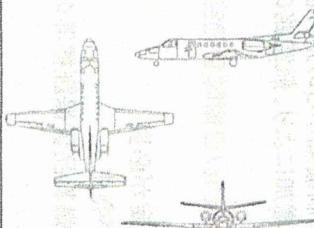
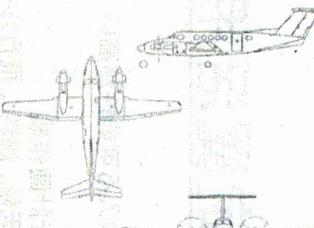
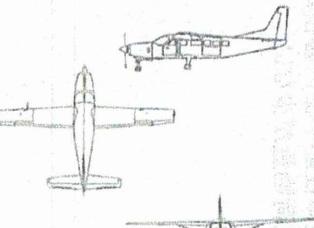
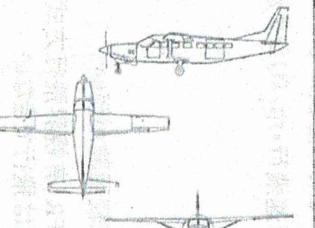
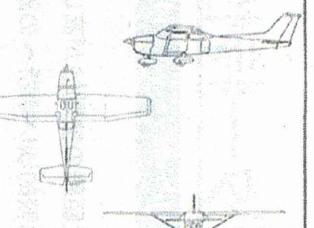
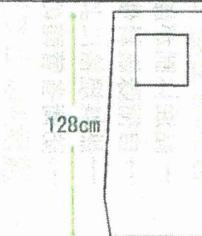
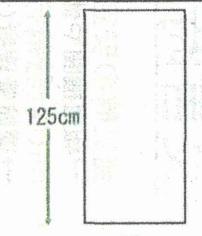
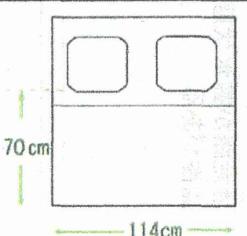
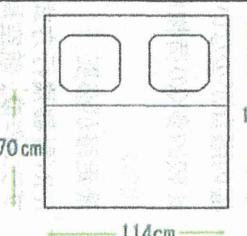
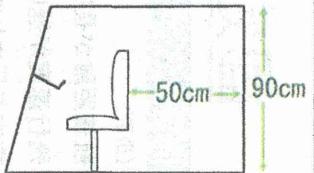
NAKANIHON AIR SERVICE

災害時における固定翼活用の課題

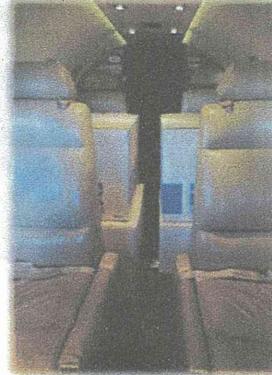
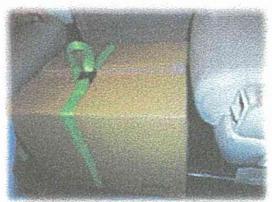
- 発災時の安定的な機体確保
 - 報道機関や他省庁からのオーダーが多数入る可能性が高い
- IFR(計器飛行方式)による飛行
 - 運航管理者(ディスパッチャー)による飛行計画作成
 - 機長と運航管理者間でのブリーフィング(天候、燃料、飛行ルート、航空情報etc)
 - 災害に伴い各空港が閉鎖されることで、管制機関からの飛行許可発出が大幅に遅れる(目的地変更をする航空機増加により、航空路の飛行や空港の出発に制限が掛けられる)
- 目的地空港での燃料供給体制(国交省管轄/自衛隊管轄空港)
 - 給油体制が維持されているか
 - 自衛隊燃料使用には、予め防衛省との協定が必要
 - 燃料規格によりJETエンジンの運用制限が発生
 - 防衛省管轄の燃料を使用するには、予め燃料品質保証書等の確認が必要
- 震度4以上で滑走路閉鎖(点検のため)
- 空港保安(無線)施設等の破壊
 - 空港気象観測情報が入手出来なければIFRによる離着陸は不可
 - 精密進入方式実施不可(運航気象条件が悪くなる)
- 危険物の持込み禁止(航空法第86条)
- 事前の搭乗人数及び搭載荷物の情報

離陸までに時間要する

NAKANIHON AIR SERVICE

機種名	C560 JA118N, JA119N, JA120N	B200 JA121N, JA122N	C208 (Caravan) JA818N	C208B (Grand Caravan) JA8899, JA828N	C172P JA4075, JA4081
機体画像					
三面図					
機体入口画像					
入口の大きさ ※詳細は別紙					

* JA818Nは入口ガラス以上の高さまで * JA828Nは入口ガラス以上の高さまで
荷物を積むことは不可 荷物を積むことは不可

機種名	C560 JA118N, JA119N, JA120N	
箱サイズ		
機内ノーマル	 5個 2,3列目の間: 4個 トイレスペース: 1個 $0.097\text{m}^2 \times 3 = 0.485\text{m}^2$	 12個 1~3列目の間: 8個 トイレスペース: 4個 $0.040 \times 12 = 0.48\text{m}^2$
	 ※トイレスペース	 ※座席の間
後部座席取り外し	※コンプライアンス上、座席は取り付けた状態のため、未検証	
補足	<p>※窓の高さよりも下に物資を積載</p> <p>※座席の上には軽いもののみ可能</p>  <p>※レールにベルトを付けて箱を固定</p>	

機種名 B200 JA8705N, JA121N	
箱サイズ	 
機内ノーマル	 <p>7個 1,2列目の間：4個 3列目うしろ：3個 $0.097\text{m}^3 \times 7 = 0.679\text{m}^3$</p>  <p>18個 1,2列目の間：12個 3列目うしろ：6個 $0.040 \times 18 = 0.72\text{m}^3$</p>
後部座席取り外し	<p>※コンフライアンス上、座席は取り付けた状態のため、未検証</p> <p>※コンフライアンス上、座席は取り付けた状態のため、未検証</p>
補足	<p>※座席の上には軽いもののみ可能</p> <p>※JA121Nはパーテーションあり（大小サイズの箱ともに可能）</p>